



平和コミュニティ研究機構・都市班の研究内容について

1. 都市班の研究内容について

経済開発が急速に進む地域では、鉄道や自動車普及による道路などの社会資本整備、都市住民の増加に伴う住宅開発やその他の事業のために大規模な都市空間の変容が見られる。このような段階は、1950～60年代の米国、1960～70年代の日本、1970～80年代の韓国、そして1990～2000年代の中国等で多く見ることができるであろう。例えば経済発展の象徴でもあるオリンピック（東京では1964年、ソウルでは1988年、北京では2008年に開催）に当たっては競技場や選手村だけでなく、道路や公共交通の整備が急速に行われる。このために既存の住宅地域がまるごと撤去されることも珍しくなく、都市空間ひいてはこの空間に依拠する地域コミュニティが大きな影響を受けることとなる。

本共同研究では、変容する都市空間とそれを取り巻く地域社会の関わりについて、都市・財政・開発の経済面、再開発や建築並びに土地の明け渡しに関わる権利関係等の法律面、都市及び地域のコミュニティや住民運動等の社会面などから各国における問題意識を持ち寄り、国際的・学際的な視点によって検討を深めることを目的とする。また、その成果によって今後の都市社会の発展に向けての国際協力関係の道筋を示すことを目指している。



2. 共同研究の進行状況と今後の研究課題

日本・中国・韓国の三国の研究者による本共同研究は、2008年度より段階を追って進められてきた。2008年3月には中国（中国社会科学院、南開大学）におけるワークショップ、同年8月には韓国ソウル（延世大学）におけるワークショップを行って共通の研究課題の抽出を行った。2009年2月26日には立教大学において韓国研究者と、中国社会科学院において中国の研究者と研究の進展について意見交換を行った。

2009年度には「北東アジアにおける都市空間の再編と市民参画」（代表・五十嵐暁郎）として科学研究費補助金を獲得し、今後3カ年の計画で始動したところである。その端緒として7月には立教大学に中国及び韓国の研究者を招いて会議を開催し、研究報告及び議論を行った。

これまでの研究交流を通じて、各国における都市社会の抱える相違——政治体制や経済の発展状況、そして市民社会において地域コミュニティが果たす役割において——が都市空間の形成にも大きな影響を与えていることが明らかになってきた。ソウルにおける再開発の例では、政治家が政府の事業として実績を市民に印象付け、都市空間の改編を通じて政治力を可視化する手段として行われてきたのに対し、東京における再開発はより経済的な観点を重視して行われ、市民と企業の間における合意形成の結果としての空間再編が行われていると考えられる。

これまでの研究交流を通じて明らかになった問題意識を踏まえ、今後は各国における都市空間の再編プロセスを通じて具現化される都市社会の実情及びその背景について共通（あるいは対立）するテーマを設定し、東アジアの各国の都市における地域コミュニティの特性を質的に明らかにしていくことが課題になるであろう。

田島夏与（立教大学経済学部准教授）

国際シンポジウム

「東アジアにおけるトランスナショナルな市民社会形成のための政策をめざして：日韓中三国共同研究」
(2009年7月19日、20日 於：太刀川記念館)

第1セッション

「東アジアにおける都市空間の再編(改変)と地域コミュニティ」

第1セッションでは、金相準氏(韓国・延世大学)「ソウルにおける都市再生：大通りから広場へ」と張光氏(中国・厦門大学)「政治・行政要因が中国におけるサービス業の発展に与える影響：都市間比較分析による」のふたつの報告があった。

金氏は、2000年以降の韓国・ソウルの都市再生事業として清溪川、市長前広場、光化門広場、漢江ルネサンスプロジェクトなどを挙げ、これらが産業化時代とは異なる特徴をもつとしたうえで、ソウル独自の特徴として、都市再生事業の政治性について指摘した。すなわち、一般的な特徴として、近年の都市再生は、グローバル化と脱工業化を背景としており、グローバルな都市間競争のなかで地理的な魅力が重視されるようになるとともに、都市空間形成の鍵を握るのは、工業立地ではなく、金融・不動産による投資活動となっている。これらの点において、ソウルの都市再生事業は、世界の大都市と共通の背景をもっているものの、ソウル独自の特徴として、政治家が政府の事業として実績を市民に印象づけ、政治力を空間をとおして可視化するために行われていることを指摘した。この点、経済的な観点を重視して再開発事業が計画される東京と対照的であると主張した。



張光氏は、中国経済におけるサービス部門の遅れという認識から出発し、今後、工業が資本集約的になるにつれて雇用吸収力に限界が生じるため、サービス経済の発展が求められるという問題意識から、なぜ中国都市においてサービス経済の発展が遅れるのかを、都市単位のアグリゲートデータを用いて重回帰分析により検討した。その結果、他の要因が等しい場合、都市の政治的ランクが、中国都市のサービス経済の水準を規定する最も重要な要因であるとの仮説が支持された。その他の要因として、都市化、都市規模、民間部門や海外直接投資などの市場力の独立効果も認められた。人事権や予算配分権限をより多くもっている上級都市のほうが、サービス経済化が進んでいることから、張光氏は、中国におけるサービス経済化の進展にとって、政治改革が重要な条件となると主張した。

ふたつの報告ののち、高原明生氏(東京大学)と石坂浩一氏(立教大学)からコメントがあった。詳細は割愛するが、質疑応答の中で、金報告にかんしては、ソウルの都市再生事業は国家的プロジェクトであり、財政制約がないこと、コミュニティの力が弱く、再開発が争点化しにくいことなどが確認された。張報告にかんしては、都市の政治的ランクが産業構造にいかに関与をおよぼすのか、サービス(第三次産業)部門には雑多なものが含まれており、さらなる分類が必要なのではないかといった課題が指摘された。本セッションのオーガナイザーである田島夏与氏が体調不良のため欠席であったが、報告者・討論者をはじめ参加者各位のご協力により、水準の高い議論ができたことに感謝したい。

(松本康：本学社会学部教授)

第2セッション

「途上国の貧困解決に果たす企業と市民運動(NGO)の役割」

伊藤道雄(本研究機構：21世紀社会デザイン研究科)の司会により、以下の3名が下記のサブテーマで報告を行った。

林倬史(本研究機構・経営学部)「第2セッションの理論的課題」、Fernando T. Aldaba(フィリピン・アテネオ大学経済学部教授)「New Collaboration Among NGOs, Social Enterprises and Universities in Poverty Alleviation: Best Practices in the Philippines」、李起豪(韓国・ハンシン大学)「新しい貧困問題を解決するための企業と市民団体の役割」。

第2セッション報告者の要旨は以下の通りである。

第1報告(林)では、「貧困創出の国際的メカニズムをどのように捉えるべきか」、そして「貧困解決の新たな国際的メカニズムと何か」についての試論と問題提起を行った。そこでは、発展途上国特有の社会構成体をベースにしたマーケット・メカニズムと多国籍企業を媒介とした国際経済システムとの関係が、いわゆる先進国のマーケット・メカニズムとは異なる富の創出と分配のメカニズムが出来上がること、そして公平な分配のメカニズムと市民社会の機能を果たす役割としてNGOが重要な役割を果たさざるを得ないことが指摘された。

第2報告(F. Aldaba)は、フィリピンでの事例分析から、貧困の実体と、それに対するNGOを中心とした社会的企業と貧困解消プログラムの取り組みが紹介された。フィリピンにおいては、貧困層の絶対的増加が続いている状況下において、NGOが社会資本(Social Capital)の形成と政府・実業界・大学・教会等々のステークホルダー間の調整において、極めて重要な役割を果たしていることが多くの事例とともに紹介された。



そして最後に、第3報告(李)では、韓国における新たな貧困形態としてのワーキングプアの増大とその実体、及びそれに対する取り組みが報告された。同報告では、「韓国における貧困の構造化、あるいは貧困の制度化が進む中で、国家と市場の調整機能が有効に機能しない現状下においては、新たな市民サイドからの社会的機能が不可欠な状況となってきている点」が指摘された。

第2セッション司会(伊藤委員)は、最後に、上記3名の報告を総括して、「21世紀のアジアにおける貧困を解消していくためには、従来型の政府・市場中心の解決メカニズムだけでは有効性を持たないこと、そして特に発展途上国においては、多国籍企業と国際経済のメカニズムに取り込まれる割合が強い分、市民を代表するNGOの社会調整機能が極めて重要な薬理を果たすこと」を指摘し、本セッションを終了した。

(林倬史：本学経営学部教授)

第3セッション

「北東アジアにおける人の移動と多文化共生」

このセッションは、発表者5名、コメンテーター1名の充実した陣容であった。各発表者と発表タイトルは以下の通りである。

栗田和明(立教大学 平和・コミュニティ研究機構)「中国広州へのアフリカ人の流入：交易人と長期滞在者によるコミュニティ形成」、小ヶ谷千穂(横浜国立大学)「フィリピンにおける日比国際児/若者(Japanese Filipino Children/Youth: JFC/Y)の運動：アジアにお

ける人の国際移動の新たな展開」、李卓（中国・南開大学）「計画生育と中国家族変動」、梁起豪（韓国・聖公会大学）「転換期に立った韓国の移民政策：外国人の社会統合を中心に」、田嶋淳子（法政大学）「東アジアにおける国際人口移動の現状と移民政策：中国系移住者を中心に」。休憩を入れながら、午後にまで及んでセッションを継続したので、それぞれの発表も、ある程度の発表時間を確保することができた。

発表者が取り扱った地域は、広州（栗田）、フィリピン（小ヶ谷）、中国（李）、韓国（梁）、日本など（田嶋）、と異なっているが、それぞれ、セッションのテーマにしたがった興味深い研究内容が紹介された。また、発表内容については、国家の政策にとくに焦点をあてたもの（李発表、梁発表、田嶋発表）、具体的に活動する個別の団体や個人に焦点をあてたもの（栗田発表、小ヶ谷発表）がみられた。

李発表では中国の一人っ子政策が、長期的な視点から見て中国国内の家族形態の様相を激変させている様子を明示した。これは今後も進行していく事象であり、中国内の人々の移動にも多大な影響を与えていることがうかがえた。

梁発表では、韓国へ流入してくる人びとの実態と、政府としての対応が整理されて提示された。移民数が増加するスピードも、政策実施のスピードも、日本と比べて素早いもので有益な比較材料を提供した。

田嶋発表では、かならずしも日本だけに限定せず、送り出し国としての中国、受け入れ国としての韓国も視野にいれつつ、近年の変化を中心に概況を示した。いずれの地域でも法制上、経済環境上の変化が激しく、現時点での動きをフォローする重要性が指摘された。



栗田発表では、従来は注目されていなかったアフリカ＝中国間での人の移動を、アフリカ人交易人に注目して紹介した。中国の一部の都市には、短期滞在のアフリカ人交易人＋少数のアフリカ人の長期滞在者の構成で、コミュニティが形成されていることが報告された。

小ヶ谷発表では日本＝フィリピン間での人の移動の結果、日比国際児／青年が生み出されている実情が示された。これらの児童／青年が NGO などの活動に参加する中で次第にアイデンティティを安定したものにしていく様が紹介された。

栗田発表、小ヶ谷発表はかならずしも国家の政策そのものを取り上げた発表ではない。しかし、交易人が活動し、日比国際児／青年が生み出される土壌としては国家が大きく関与する出入国規制・経済上の条件などがあることは当然である。李発表、梁発表、田嶋発表では、移動をする個別の人について言及することは少なく、統計資料として抽象化した移動の様子や、法制に焦点があっていた。しかし、これらの数字を生み出す個別の人の移動や、法制に従ったり逃れたりする個別の人の移動がある。

背景としての国家とその法制、そして実際に移動している人びとの様相、を全体として視野に入れる必要がある。セッションを通してアジアの多地域での話題提供は出来たが、具体的な比較項目を設定することによってさらに議論が深まるであろう。

（栗田和明：本学文学部教授）

2009 年度第 1 回フォーラム

「現代中国における都市開発と住民運動：2007 年アモイ市の化学工場建設計画に対する住民運動を事例に」

報告者：武玉江氏（本学大学院法学研究科博士後期課程）

2007 年、中国福建省アモイ市で起きた化学工場建設計画に対する大規模な住民抗議運動は、都市の経済開発と環境汚染のリスクをめぐる住民と政府の溝を象徴する事例であった。市は計画が低投資で高生産を実現できる収益良好な事業であることを主張したが、住民側は工場建設による環境汚染のリスクが大きいと判断した。そうした住民の反対は次第に強まり、6 月 1 日、2 日には大規模なデモが行われた。市当局は計画の一時中断を発表し、12 月になるとパブリック・コメント、および数日間をわたる公聴会を開催した。結果、住民側の強い反対のため、当局は工場の建設地移転を余儀なくされたのである。



この事例には、建設予定地周辺地域の住民、地元の学者や専門家、アモイ市の住民という三つのレベルの住民運動が展開した。意思決定権限の少数者への集中と不十分なチェック体制という政治構造のもと、住民運動側には生活や居住環境を守るため、計画や事業の「社会的有用性や妥当性」における合意および「意思決定の手続き」における合意を問題にするという共通性があった。また、そうした運動組織を成立させた背景には、会員同士の居住地の近接性のみならず、インターネットを用いた「デジタルのつながり」という要素があったことも見逃せない。

この化学工場建設の事例のように、「経済開発と環境保護」という対立軸が明確な場合、計画や事業の「社会的有用性や妥当性」の問題性が認識されやすく、住民運動は参加者と協力者を比較的容易に得ることができる。他方、ごみ処理施設や火力発電所、鉄道のような「公共」事業の場合には、建設予定地の周辺住民の反対があったとしても、その対立軸が不明確なため、計画や事業の問題点が認識されにくい。よって、住民運動も利益当事者以外の参加者と協力者を獲得しにくいといえる。また、住民運動の殆どは、計画や事業の「社会的有用性や妥当性」の合意を問題にしているが、「意思決定の手続き」の合意に関する問題提起はあまり見られない点も指摘できよう。

武氏へのコメント

コメンテーター：藤林泰（埼玉大学共生社会教育研究センター・教授）

現代中国での住民運動及びその過程は、かつて日本が経験したものと多くの点で似ている。日本において住民運動は、長い間「地域エゴ」とみなされ過小評価されてきた。しかし、われわれはより本質的な問題にも目を向けるべきである。住民運動の根幹にはひとびとの「生活」そのものがあり、それらの運動の成否に関わらず、住民はそこで生活し続けなければならない。運動の経験が当該地域に蓄積され、運動を通じて、住民はその地域の公共性へ関与し続けることとなるのである。

コメンテーター：田島夏与（本学経済学部准教授）

都市政策や計画は、都市空間の再編でもあり、地理的な偏りが存在する。従って、運動の当事者とその地域外の人々の反応には大きな差がある。日本や米国の場合、既存のコミュニティを基盤に住民運動が展開していく。一方、報告者が言及する「デジタルのつながり」といった新たな形態の運動組織においては、その運動の方向性もこれまでとは異なって展開していく可能性があるのではないかと考えられる。

フィールド報告

ネイバーフッド：シアトルに根づく住民主体の地域組織

藤林 泰（埼玉大学共生社会教育研究センター・教授）

人口約60万人のシアトル市には100を超えるネイバーフッドが存在する。「ネイバーフッド」と聞くと日本の町内会・自治会を連想しがちだが、両者はまったく異なる成り立ちと機能をもつ。ネイバーフッドは行政が設置するのではなく、住民の自由意志でつくる組織だ。環境、防災、治安、公園整備など多様な活動も住民自身が決める。参加が強制されるわけでもない。住民が構築する柔軟で自立的な地域組織といえる。

1988年、シアトル市はネイバーフッド局を設置して、資金面から住民の活動をサポートしている。2000年には、総額300万ドルの補助金をネイバーフッドの活動に拠出した。

1973年に始まり、今では市内に68か所の拠点をもつP-Patchと呼ばれる住民農園は、そうした住民の発意による

活動のひとつだ。私たちが訪問したインタベイ地区のP-Patchは、かつて市のゴミ捨て場だった。交渉で使用権を獲得した住民は、格安の使用料で自家用野菜や花の栽培をしている。印象的だったのがフードバンク（注）への有機野菜の提供だ。専用の区画で共同栽培を行い、P-Patch全体で年間10トンの野菜を無償で届けているという。



しばしば「行政の下請組織」と指摘される日本の町内会・自治会とは逆に、ネイバーフッドの基層には本来の意味での「自治」が確立している。

しばしば「行政の下請組織」と指摘される日本の町内会・自治会とは逆に、ネイバーフッドの基層には本来の意味での「自治」が確立している。

〈注〉食品・食材を集め、必要としている組織や福祉団体に供給する市民活動。日本では賞味期限間近の食品提供が知られているが、P-Patchでは新鮮な野菜の提供が前提となっている。

〈参考文献〉

- Diers, J. *Neighbor Power*, University of Washington Press, 2004.
西村祐子『草の根NPOのまちづくり』, 勁草書房, 2004.

壁画が花咲くミッション・ストリート

五十嵐暁郎（立教大学法学部・教授）

サンフランシスコ市街の中心に近いミッション・ストリートは、18世紀末にスペインの宣教師が開拓したので、その名前が付けられた、市内でもっとも歴史が古い地区である。その後、アイルランドやイタリア、そしてメキシコやアジアからの移民が定着し、1970、80年代からはエルサルバドルやニカラグアなど中央アメリカからの移民が加わった。この地区は多彩な文化が集まるところ、さまざまな分野の芸術家や1960年代の公民権運動をはじめラディカルな思想を抱く人々が住んでいるところとして世界的に知られている。

このミッション・ストリート周辺には縦横30ブロックにわたって壁画が描かれており、その規模は世界最大である。毎年、

さまざまな国から何百万人もの人々が、この壁画を見るためにミッション・ストリートを訪れている。この地区の表通りから裏道まで、ありとあらゆるところに壁画が描かれており、見る人を圧倒するのは、その規模だけでなく、鮮烈な色彩やデザイン、高度な芸術性と迫真力のあるメッセージである。



そのテーマは、現代社会における象徴的な人間存在、空想的なストーリー、音楽演奏など芸術的なシーン、風刺の効いた漫画、そしてこの地区の人々の出身地でもある中央アメリカなどのノスタルジックな風景や独裁者による圧制など社会的なものが少なくない。

この壁画運動は1960年代末、メキシコ革命におけるリベラやシケイロスの壁画運動によって触発されて始まった。サンフランシスコと世界を包んでいた変革の熱気は今日も受け継がれている。このことから分かるように、この運動を支えたのは国家や教会ではなく、変革に呼応したコミュニティの人々だった。自分たちが所有する家やビルディング、塀などを壁画のキャンバスとして提供し、しかも画家たちの著作権を認め、画家たちの死後までも壁画を保存するのである。

日本でも壁画による町おこしなどの活動が試みられているものの、その多くが成功していないのは、表面だけを真似ても、ミッション・ストリートに蓄積されたような思想や芸術、そしてコミュニティの力を真似ることは簡単ではないからだろう。

平和・コミュニティ研究機構の催事について

平和・コミュニティ研究機構では、セミナー、フォーラム、ワークショップなど催事を開いております。これらについては、開催が決まり次第ホームページ上にてお知らせいたしますので、下記のHPアドレスをご参照ください。なお、本研究機構の催事は特別な断りがない限り、無料で参加できます。参加をご希望の方は、本研究機構事務局までお知らせください。

立教大学平和・コミュニティ研究機構 NEWSLETTER No. 11 (2010年2月1日発行：編集担当 小松原秀信)

発行者：立教大学平和・コミュニティ研究機構

事務局：〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1 立教大学池袋キャンパス11号館4階405号室

電話：03-3985-4275

事務局の業務時間：火～金（祝祭日、大学の休日等を除く）午前10時～午後5時

E-mail: peace@grp.rikkyo.ne.jp HP: http://univ.rikkyo.ac.jp/research/laboratory/IPCS/